1. イントロダクション

例 1 年齢別労働力率の国際比較（配布資料参照）

男性	女性
日本	日本
	アメリカ
	スウェーデン
	フランス

まず、「労働力率」とは何か？

次に、日本の中で 男性 > 女性 → Why?

男性、女性ともに台形 → Why?

女性は M 字形 → Why?

女性の中で 日本は、より M 字形 → Why?

例 2 日本経済新聞 10 月 2 日「大機小機」

「(最低賃金の大幅引き上げ構想と、製造業への派遣労働の原則禁止は) 労働者の生活を向上させるように見えるのだが、実際は逆の効果を生み出す可能性がある。」

→ Really?

労働経済学

= 人々の「働く」という行為についての観察事象（データ；How）に対して Why?を投げかけ、それに答えようとする。

人々の「働く」という行為に関わる社会環境や政策が変わった場合、それに応じて、人々の「働く」という行為にどのような変化をもたらされるか。そして、社会全体で見たときの帰結はどうなるかを考える。

ミクロ経済学（価格理論）、ゲーム理論、マクロ経済学：行動を説明するための理論
計量経済学：行動から生じるデータを説明・解釈するための理論

社会をより良く理解することが出来る。

社会を変えていくとすれば、そのために何をなすべきかのヒントを与えてくれる。

目次

1.1 日本の労働

1.2 データで見る日本の労働

1.3 理論分析

1.4 実証分析

1.1 労働経済学

内容

労働供給の側

労働者

- 働く
- 就業、転職

労働需要の側

企業（経営者）

- 生産
- 採用、解雇

労働市場 = 「取引」の場（価格=賃金）

「人的資本」

- 学校教育
- 職業訓練
- 結婚
- 出産、育児
- 引退、年金生活

方法

ミクロ経済学

の応用

計量経済学

人間行動の理論的把握

制約条件付最適化行動

「均衡」の概念

実証的確認の作業

解釈

予測

政策

→ Restrictive? But insightful & powerful

1.2 データで見る日本の労働

「労働力」とは？

定義 労働力 = (従業者 + 休業者) + 完全失業者

データでどのように数値的に把握されるか？

総務省統計局「労働力調査」(労調)

- 全国約 4 万世帯の世帯員 → 約 10 万人の 15 歳以上の男女
- 15 歳以上の世帯構成員全員について、
毎月の末日に終わる 1 週間 (12 月は 20 日から 26 日までの 1 週間) の労働状態
を報告することが要請される。
- 「月末 1 週間に 1 時間以上働きましたか？」

はい a) 「おもに仕事」
 b) 「通学のかたわら仕事」
 c) 「家事のかたわら仕事」

いいえ d) 「仕事を休んでいた」
 e) 「仕事を探していた」
 f) 「通学」
 g) 「家事」
 h) 「その他」

- 参考) 「ニート」 現在は「仕事を探して」いないが、働く意思を持っているの
ではないかと考えられる人

厚生労働省平成 18 年版労働経済白書

「15～34 歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていないその他の者」

h) (非労働力) に分類されるが、e)に近いのではないか？

* 労働問題に関する研究に限らず、用語 (この例だと、「労働力」) の概念的定義と、
その実証データとの対応を把握することが、実証研究では重要。

図 1.1 労働力人口の推移

労働力人口 = (15 歳以上人口の中で) 「働いている人たち」 (就業者)
+ 「働いてはいないが職を探している人たち」 (失業者)

人口推移を説明するモデル

図 1.2 年齢毎労働力率

- 労働力率と年齢 労働力率 =

← 年齢と労働力率との関係を説明するモデル

- 労働力率と年齢以外

←

図 1.3 性、年齢階級別労働力率

性別による違い

←

図 1.4 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率 = 一人の女性が
一生生む子どもの数

なぜ出生率が低下しているのか？

図 1.5 年齢別未婚率の推移

なぜ未婚率が上昇しているのか？

図 1.6 年間総実労働時間と年間所定内労働時間

労働サービスの「量」 労働力
労働時間

年間総実労働時間 = 実際の労働時間
所定内 = 会社の就業規則で定められた
正規の始業時から終業時までの時間

図 1.7 雇用者数に占める短時間労働者（週 1～34 時間）の割合

- なぜ、女性の方が、男性よりも短時間労働をするのか？
- なぜ、男女ともに短時間労働が増えているのか？

図 1.8 年齢・労働所得プロファイル（正社員・正職員）

年齢
男女
学歴

図 1.9 (非正社員・非正職員)

なぜ、このような形なのか？

図 1.10 進学率の推移

男女別の違い

1.3 理論分析

「意思決定主体が (労働者、企業、家族、政府など) 制約条件のもとで 目的関数を最大化すべく 行動 (選択変数) を選んでいる」	全てのモデルは「間違っている」 モデルは、現実の簡単化 近似。 しかし、「良いモデル」 「悪いモデル」 の評価基準は (少なくとも主観的には) 存在するであろう。
--	--

問題を定式化して、解いて、「解」を得る。

意思決定主体が選んだ行動

解は、意思決定主体が
動かさない変数 (外生変数)
の関数と見做せる。

内生変数

トレードオフの関係
限界原理

1.4 実証分析（興味があれば、市村(2009)も参照せよ）

理論モデルから得られる帰結が、現実に観察される事象と整合性があるか？

→ 現実妥当性

適切なデータと、適切な統計的手法とによって

「因果的効果」についての情報を得たい。

外生変数の内生変数に対する影響を見る

例	非労働所得	労働所得
A	¥150,000	30h/week
B	¥100,000	40h/week

貯金のようなものを考えればよい。

「非労働所得を1万円上げると、労働所得は2時間減る」？

非労働所得は、

「長く働くことが好き」ということと正の相関があるとすると

非労働所得のみの、労働供給に与える効果は、「長く働くことが好き」という効果によって、
弱められている。

下線部は、非労働所得のみの影響を過小評価している。

第4章「実証研究における因果的効果の識別」で詳しく学習。

集計データ

マイクロデータ（個票データ）

クロスセクショナルデータ

パネルデータ

コンピュータ性能の向上

データの整備進む

「構造推定アプローチ」

行動モデルに出来るだけ忠実に従って、実証分析を行う

（人々の経済行動の構造的に解明しようとする）

「誘導形アプローチ」

行動モデルからは直接に導かれない関係式に従って、実証分析を行う。

第4章「実証研究における因果的効果の識別」で学習するのはこちら。

- * 「それぞれに一長一短」「相互補完的」という考え方、
「人力車→自動車」という考え方、などなど、百家争鳴。（?）